

保証会社からのお知らせ

2026年1月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年12月 単月・累計)

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2024年度分の出来高予定額に達した工事においては、2025年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

4. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客様から毎期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の「強み」や「弱み」、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」と「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証(NDN)では、電子入札用 IC カード「AOSSign(アオサン)サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。

東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係



〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年
12月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【12月単月】

1. 概況

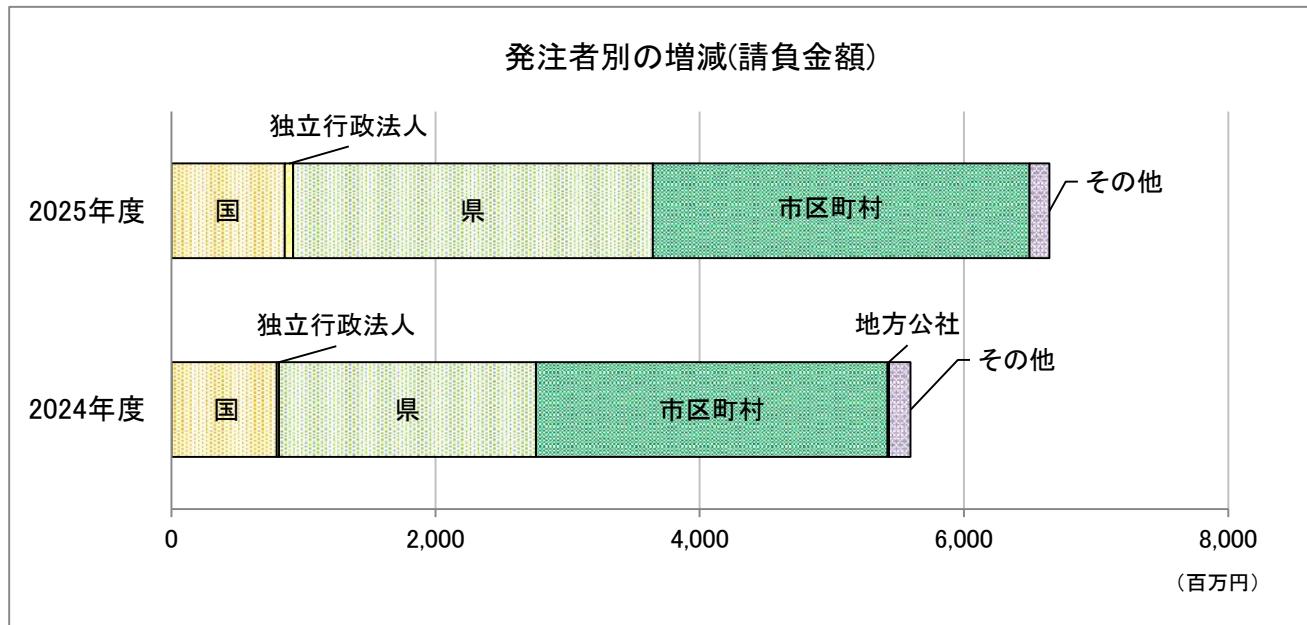
【金額単位: 百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	11	858	8	798	37.5	7.6
独立行政法人等	1	64	2	17	▲ 50.0	268.4
県	81	2,724	69	1,947	17.4	39.9
市区町村	98	2,850	88	2,660	11.4	7.1
地方公社	0	0	2	12		
その他	4	151	3	162	33.3	▲ 6.5
合計	195	6,649	172	5,599	13.4	18.8

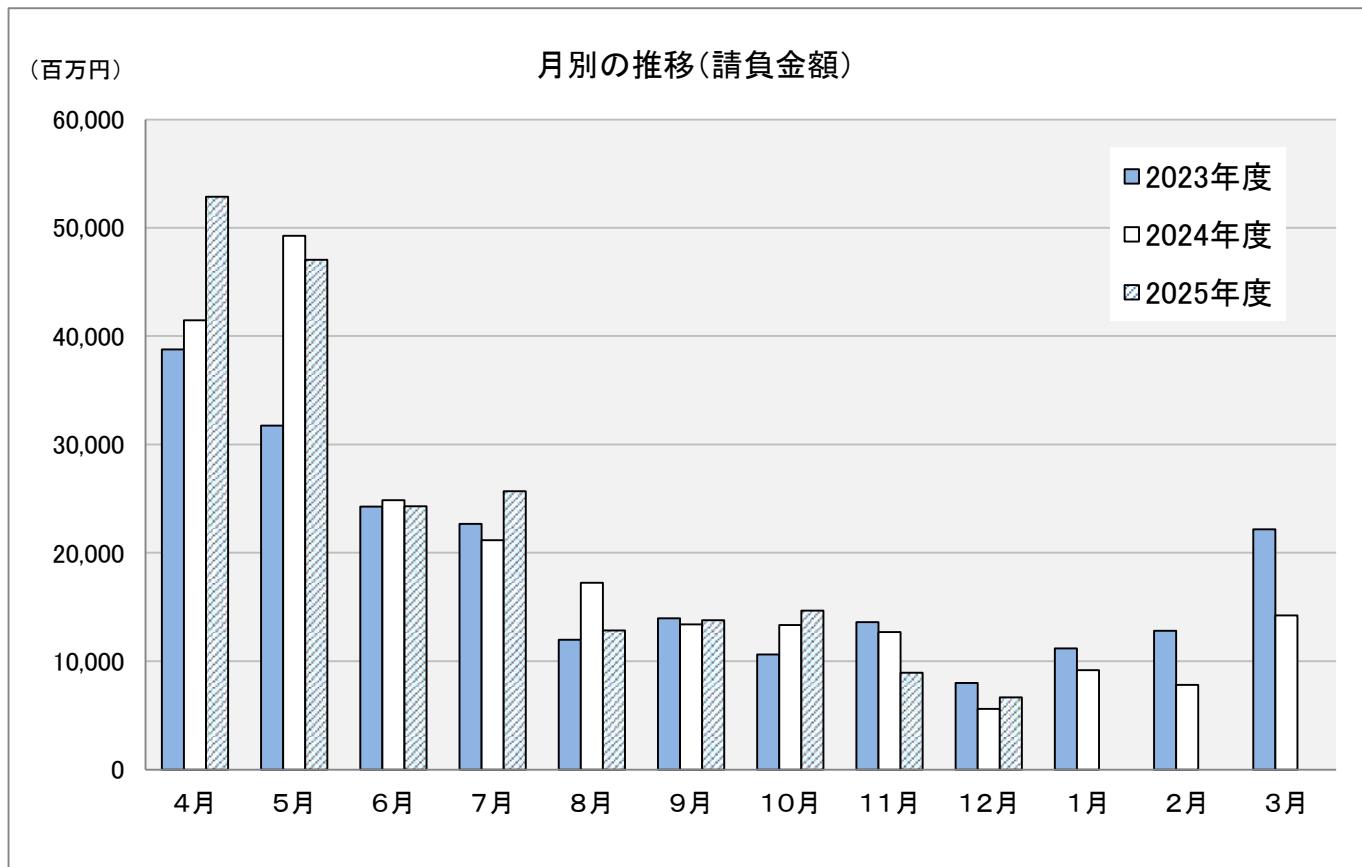
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

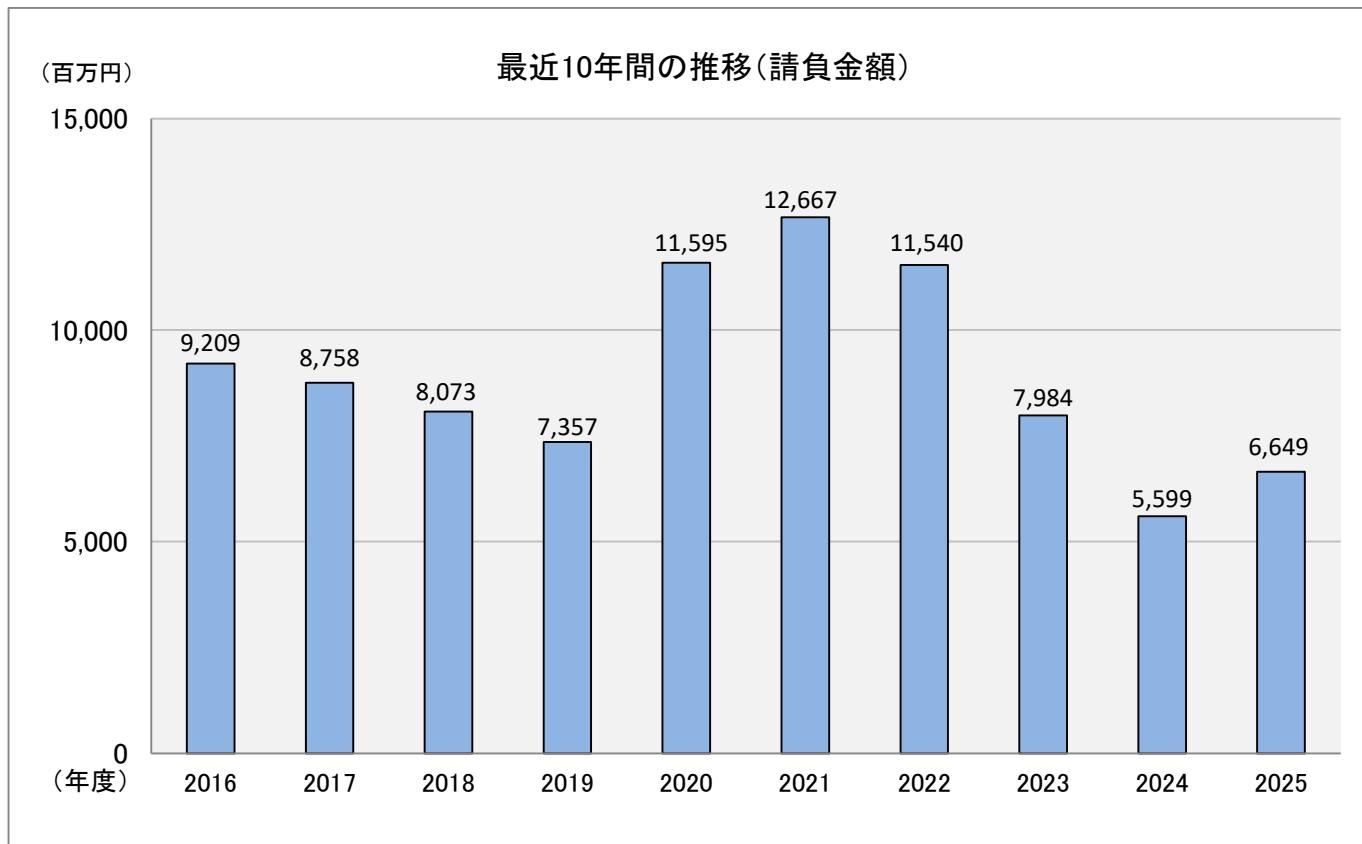
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
		北陸地方整備局	476	関東地方整備局	▲ 192
国	60	—	—	中部森林管理局	▲ 140
独立行政法人等	46	—	—	—	—
県	776	農政部 林務部 企業局	379 122 118	— — —	— — —
市区町村	190	阿智村 長野市 千曲市	403 163 148	伊那市 下條村 佐久市	▲ 358 ▲ 284 ▲ 267
地方公社	▲ 12	—	—	—	—
その他	▲ 10	日本下水道事業団	153	日本郵便(株)	▲ 156
合計	1,050				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【12月累計】

1. 概況

【金額単位:百万円】

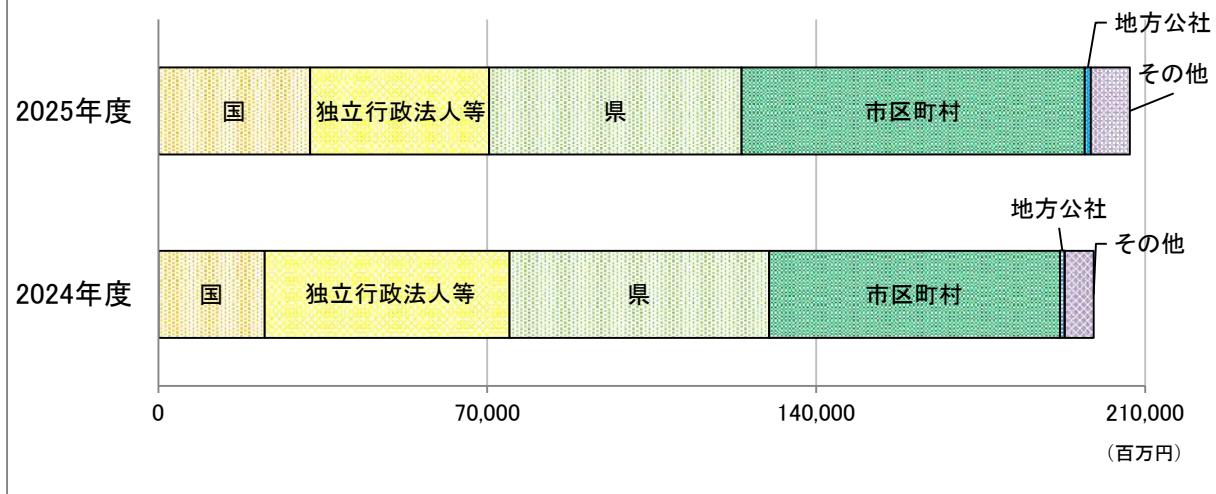
発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	274	32,327	245	22,610	11.8	43.0
独立行政法人等	30	38,012	55	52,123	▲ 45.5	▲ 27.1
県	972	53,779	933	55,188	4.2	▲ 2.6
市区町村	1,447	73,001	1,456	61,966	▲ 0.6	17.8
地方公社	27	1,339	25	972	8.0	37.7
その他	50	8,263	54	6,154	▲ 7.4	34.3
合計	2,800	206,724	2,768	199,017	1.2	3.9

2. 発注者別の主な増減(請負金額)

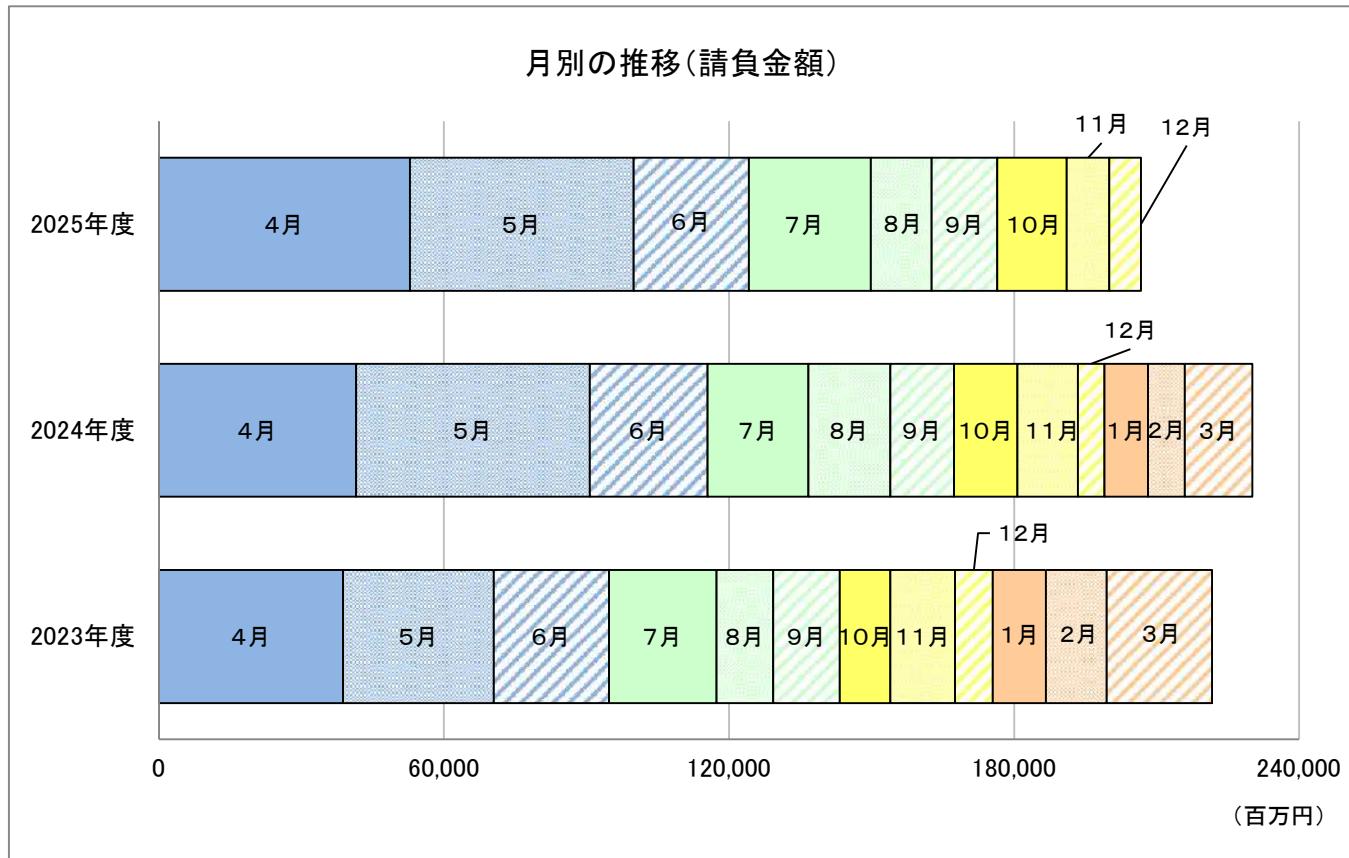
【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
		件数	請負金額	件数	請負金額
国	9,716	北陸地方整備局 中部地方整備局 中部森林管理局	7,858 1,877 257	関東信越国税局 関東地方整備局 —	▲ 266 ▲ 241 —
独立行政法人等	▲ 14,111	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国立高等専門学校機構 —	3,590 408 —	中日本高速道路(株) 東日本高速道路(株) 国立大学法人 信州大学	▲ 7,229 ▲ 5,838 ▲ 4,700
県	▲ 1,408	その他 建設部 農政部	2,819 1,254 701	企業局 環境部 —	▲ 6,040 ▲ 639 —
市区町村	11,035	長野市 佐久市 松本市	13,027 2,483 1,810	飯山市 塩尻市 上田市	▲ 1,953 ▲ 1,822 ▲ 1,282
地方公社	366	(一社)塩尻市森林公社 朝日村土地開発公社	508 106	長野県住宅供給公社 —	▲ 189 —
その他	2,108	公立大学法人 長野大学 葛尾組合 南信州広域連合	2,570 742 225	日本下水道事業団 (一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター 社会福祉法人 たかずや福祉会	▲ 1,566 ▲ 264 ▲ 121
合計	7,706				

発注者別の増減(請負金額)



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国土交通省	関東地方整備局	45	5,197	48	5,439	▲ 6.3 ▲ 4.4
	北陸地方整備局	67	14,727	50	6,868	34.0 114.4
	中部地方整備局	69	8,571	59	6,694	16.9 28.0
	国土地理院	3	21	0	0	
	東京航空局	2	104	0	0	
	計	186	28,621	157	19,002	18.5 50.6
	関東農政局	5	38	3	40	66.7 ▲ 3.7
	中部森林管理局	72	3,272	75	3,015	▲ 4.0 8.5
	計	77	3,311	78	3,055	▲ 1.3 8.4
	内閣府	2	18	0	0	
国	防衛省	2	18	3	31	▲ 33.3 ▲ 41.6
	財務省	0	0	1	266	
	環境省	5	218	3	93	66.7 134.7
	最高裁判所	2	139	3	163	▲ 33.3 ▲ 14.5
	計	274	32,327	245	22,610	11.8 43.0
独立行政法人等	国立大学法人	5	719	10	5,419	▲ 50.0 ▲ 86.7
	東日本高速道路(株)	8	1,414	20	7,252	▲ 60.0 ▲ 80.5
	中日本高速道路(株)	9	15,041	10	22,270	▲ 10.0 ▲ 32.5
	日本郵政(株)	0	0	1	6	
	大学共同利用機関法人	0	0	2	146	
	水資源機構	0	0	2	27	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	20,409	5	16,819	0.0 21.3
	長野工業高等専門学校	1	408	0	0	
	その他の独立行政法人	2	19	5	180	▲ 60.0 ▲ 89.1
	計	30	38,012	55	52,123	▲ 45.5 ▲ 27.1
県	建設部	753	40,663	714	39,408	5.5 3.2
	林務部	52	2,482	65	2,067	▲ 20.0 20.0
	農政部	89	3,447	67	2,745	32.8 25.6
	企業局	22	2,135	34	8,175	▲ 35.3 ▲ 73.9
	産業労働部	1	34	1	8	0.0 299.0
	環境部	6	496	12	1,135	▲ 50.0 ▲ 56.3
	教育委員会	21	930	15	866	40.0 7.4
	警察本部	22	720	18	658	22.2 9.3
	その他	6	2,870	5	50	20.0 5,595.6
	他 県	0	0	2	71	
市区町村	計	972	53,779	933	55,188	4.2 ▲ 2.6
	市区	901	56,213	870	42,411	3.6 32.5
	町	279	8,305	278	9,670	0.4 ▲ 14.1
	村	267	8,482	308	9,884	▲ 13.3 ▲ 14.2
	計	1,447	73,001	1,456	61,966	▲ 0.6 17.8
地方公社	開発公社	5	147	2	33	150.0 338.0
	長野県道路公社	3	106	5	172	▲ 40.0 ▲ 38.3
	長野県住宅供給公社	18	577	18	767	0.0 ▲ 24.7
	その他	1	508	0	0	
	計	27	1,339	25	972	8.0 37.7
	その他	50	8,263	54	6,154	▲ 7.4 34.3
合 計		2,800	206,724	2,768	199,017	1.2 3.9

6. 地区別保証取扱高

【金額単位: 百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	19	1,113	20	1,679	▲ 5.0 ▲ 33.7
	独立行政法人等	3	26	9	1,843	▲ 66.7 ▲ 98.6
	県	140	5,663	122	4,419	14.8 28.2
	市区町村	291	12,414	284	12,770	2.5 ▲ 2.8
	地方公社	4	86	4	124	0.0 ▲ 30.4
	その他	25	4,311	24	2,328	4.2 85.2
	計	482	23,615	463	23,166	4.1 1.9
南信地区	国	86	9,172	83	7,375	3.6 24.4
	独立行政法人等	10	25,935	10	32,462	0.0 ▲ 20.1
	県	242	10,890	265	19,827	▲ 8.7 ▲ 45.1
	市区町村	393	12,137	433	13,082	▲ 9.2 ▲ 7.2
	地方公社	3	106	2	167	50.0 ▲ 36.6
	その他	7	1,818	14	2,013	▲ 50.0 ▲ 9.7
	計	741	60,060	807	74,929	▲ 8.2 ▲ 19.8
中信地区	国	104	12,305	78	5,439	33.3 126.2
	独立行政法人等	12	11,251	20	14,163	▲ 40.0 ▲ 20.6
	県	259	18,737	276	20,647	▲ 6.2 ▲ 9.2
	市区町村	338	17,420	337	17,566	0.3 ▲ 0.8
	地方公社	11	876	5	119	120.0 632.2
	その他	12	267	9	319	33.3 ▲ 16.3
	計	736	60,857	725	58,255	1.5 4.5
北信地区	国	65	9,737	64	8,116	1.6 20.0
	独立行政法人等	5	799	16	3,654	▲ 68.8 ▲ 78.1
	県	331	18,487	270	10,294	22.6 79.6
	市区町村	425	31,029	402	18,546	5.7 67.3
	地方公社	9	270	14	561	▲ 35.7 ▲ 51.8
	その他	6	1,865	7	1,493	▲ 14.3 24.9
	計	841	62,190	773	42,665	8.8 45.8
合計		2,800	206,724	2,768	199,017	1.2 3.9

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曾地域、松本地域、大北地域

北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

建設業界への入職促進・イメージアップ動画公開中！

update #3 愛知「エコミーティング」



「進化」 変化に対応して変わっていく
「伸化」 既存の技術を更に伸ばす
「真価」 本当の価値
「深化」 技術を深めてレベルアップ

「新化」 新しい技術の採用、新たな可能性へのチャレンジ

建設業界のさまざまな“シンカ”を発信し、
建設業に対するイメージや知識を **「update！」**

update #3

取材協力：株式会社加藤建設（愛知県蟹江町）
ナレーション：松井恵理子さん（声優）



これらの動画は、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的に制作・公開しています。建設業の紹介映像として、是非ご活用ください。

- 会社説明会や講習会の待ち時間、休憩時間に！
- 学校説明会や授業の空き時間に！！
- YouTube弊社公式チャンネルはリンクフリーです。

YouTube
東日本建設業保証
公式チャンネル

建設産業と、ともに歩みつづける
東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>



東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
5万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



お問い合わせ

毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

同封の「e診断(財務診断レポート)申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証㈱ 長野支店

TEL 026-226-7520

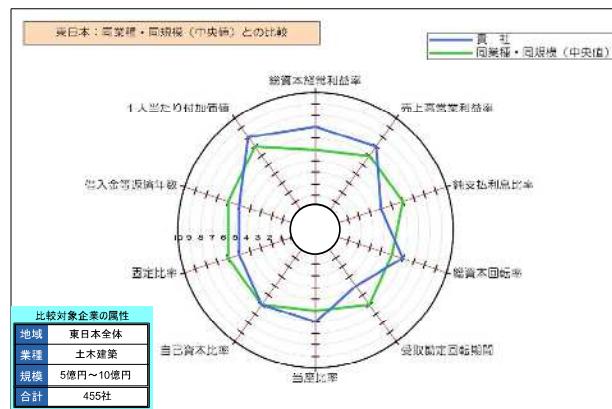
FAX 0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e 診断 (財務診断レポート) の概要

1. 総合評価

経営指標		東日本中央値		貴社の数値 (H30.3月)	貴社の評価点	
		全体	同業種・同規模		★★★★★★★★★★	7
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★★★★	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★★★★	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★☆☆☆☆☆☆	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★★★★★★	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★★☆☆☆☆☆☆	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44	★★★★★★★★★★	6
	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★★★★★★	6
	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★★☆☆☆☆☆☆	5
健全性	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★☆☆☆☆☆☆	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。
レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標	／期	H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	東日本（土木建築）			
							売上高区分：5億円～10億円			
収益性	①総資本経常利益率 (%)	↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	↑	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
	⑥純支払利息比率 (%)	↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
活動性	⑦総資本回転率 (回)	↑	1.16	1.22	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63	
	⑧流動資産回転率 (回)	↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	↑	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
	⑪支払勘定回転期間 (月)	↓	1.97	1.91	1.87	1.09	1.10	1.01	1.01	
	⑫補助資産回転期間 (月)	↓	1.11	1.17	1.14	1.35	1.38	2.85	1.35	0.58
流動性	⑬流動比率 (%)	↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑭当座比率 (%)	↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
	⑮自己資本比率 (%)	↑	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
健全性	⑯固定比率 (%)	↓	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑰固定定期適合率 (%)	↓	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。
同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域： 東京都	収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)					
	総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)		当座比率 (%)	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
貴社の数値	7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35		
上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01		
10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11		
15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22		
20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32		
25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45		
30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58		
35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70		
40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85		

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。
貴社がどの段階にあるかを示すことで、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4. 収益性分析



POINT

支払利息等の金融費用が負担になっていないかチェック



POINT

非事業用資産（事業に使っていない資産）はないかチェック

お天気アイコンの見方



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目 /期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期
粗利前当期純利益	17,052	24,066	38,464	31,931
設備償却費	4,466	4,805	5,582	4,969
完成工事未収入金の増減額	5,477	-7,314	50,597	-1,385
受取現金の償却額	-74	-1,653	6,461	-274
未完成工事支出金の増減額	-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額	-2,488	4,221	-26,486	-1,696
受取手形の増減額	944	3,022	-20,015	-465
未完成工事受入金の増減額	8,082	5,922	18,207	-3,153
その他の流動資産の増減額	6,692	-3,447	11,801	2,228
その他の流動負債の増減額	-7,456	8,413	-13,403	-21,437
その他の固定負債の増減額	-7,110	18,907	-23,910	-928
小計	21,495	52,592	34,955	11,353
法人税等支払額	-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)	15,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の償却額	137	-758	3,604	-485
有形・無形固定資産の増減額	2,624	-10,490	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額	10,030	-4,064	11,646	3,108
その他	0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)	12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金の償却額	-15,246	-14,437	-3,108	-3,583
長期借入金・社債の増減額	-6,025	-14,288	18,025	-10,107
資本金・剰余金等の増減額	0	0	17,584	3,478
記入金支払額	0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)	-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金取崩額	7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金取崩益	123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金取崩益	130,146	144,664	201,814	203,858
<営業CF (キャッシュフロー) の状況>	+	+	+	+
<投資CF (キャッシュフロー) の状況>	+	-	-	+
<財務CF (キャッシュフロー) の状況>	-	-	+	-

<キャッシュフローの状況>の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本来の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資本（機械・運転具や土地、有価証券等）の売却時の結果、キャッシュが増加しています。	資本（機械・運転具や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金による返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※ 買収CFあるいは融資CFの状況が「0」と表示される場合がありますが、これはCF項目の総額が順当・期末において両頭であることを示すものであり、必ずしも期中にキャッシュの変動がなかったことを意味するものではありません。

営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

勘定科目 /期	H26/3 期	H27/3 期	H28/3 期	H29/3 期	H30/3 期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高 ①	640,093	100.0	651,928	100.0	711,473	100.0
完工工事高 ②	621,180	97.0	633,226	97.1	690,736	97.1
兼業事業売上高 ③	18,913	3.0	18,102	2.8	20,737	2.8
売上原価 ④	554,814	86.7	567,397	87.0	615,347	86.5
完工工事原価 ⑤	540,866	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4
兼業事業売上原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1
売上貢献益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	96,126	13.5
販売費及び一般管理費 ⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1
人件費 (注1) ⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8
減価償却費 ⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2
その他 ⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0
当期純利益 ⑫	13,884	2.2	17,095	2.8	24,814	3.5
当期外収益 ⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8
	7,041	1.0	7,041	1.0	6,206	0.9



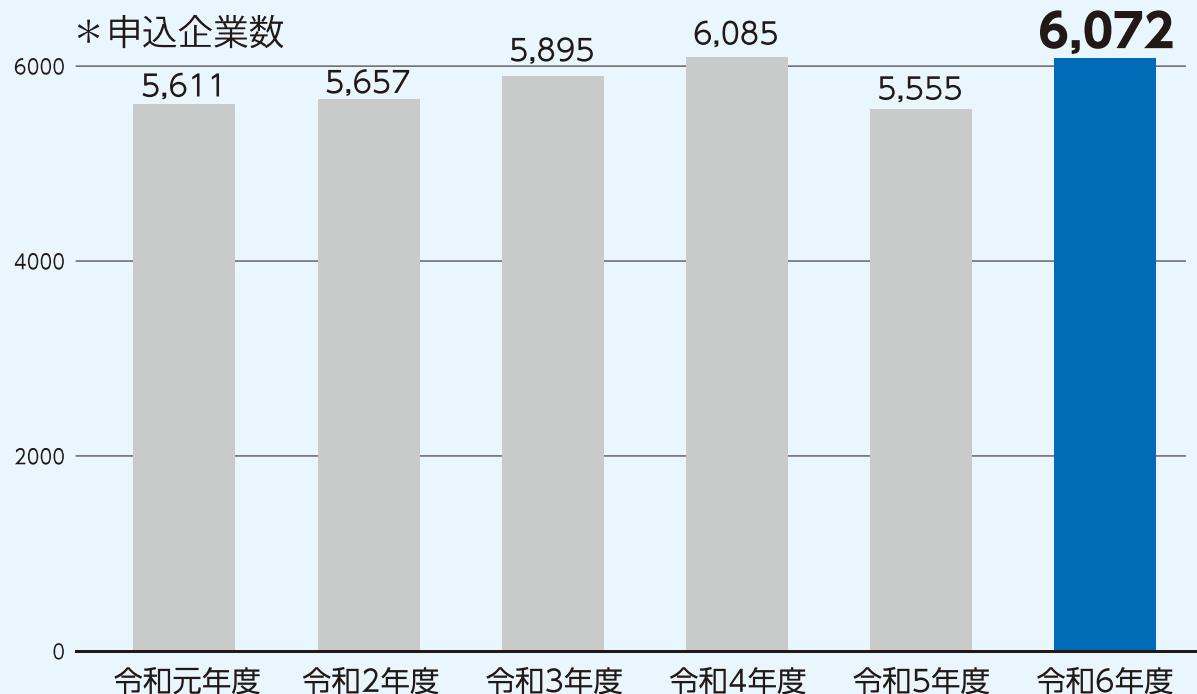
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e 診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております!!



e 診断ご利用のお客様限定

e 相談 (電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル (訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



国土交通省

「労務費に関する基準ポータルサイト」を開設
労務費の基準値、CCUSレベル別年収等を掲載

12月10日、国土交通省は、「労務費に関する基準ポータルサイト」を開設しました。

同サイトでは、労務費に関する基準の概要や、基準を踏まえた取引の考え方を確認できます。加えて、都道府県・職種分野から労務費の基準値を検索できるほか、12月に改定された建設キャリアアップシステム(CCUS)のレベル別年収の確認が行え、「建設技能者を大切にする企業の自主宣言」の申請手続きへのリンクも提供しています。

<https://roumuhi.mlit.go.jp/>



国土交通省

適正な労務費等の確保等に向けて
「駆け込みホットライン」の機能を拡充

12月15日、国土交通省は、「駆け込みホットライン」(建設業法違反通報窓口)の機能拡充を公表しました。

12月の改正建設業法の全面施行に合わせ、労務費基準を著しく下回る見積りや変更依頼など、建設業法違反の可能性がある取引情報を、時間・場所を問わずスマートフォン等から通報できる情報収集フォームを開設しました。併せて、簡単な質問に答えることで相談内容に応じた通報・相談先を確認できる「建設業相談窓口ナビ」も新設されました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00324.html



国土交通省

今年度国土交通省関係補正予算の配分を公表
総事業費は5兆7,379億円

12月17日、国土交通省は、今年度補正予算の配分を公表しました。

総事業費は5兆7,379億円で、「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」に1,944億円、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」に5兆4,609億円、「防衛力と外交力の強化」に65億円を充てるほか、公共事業の迅速化に向けた「ゼロ国債」として760億円を設定しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000300.html



国土交通省

インフラDX大賞の受賞者を発表
優れた取組を行った33団体が受賞

12月17日、国土交通省は、インフラDXに関する優れた取組を行った33団体を発表しました。

同省では、データとデジタル技術を活用して建設生産プロセスの高度化・効率化や国民サービスの向上につながる優れた実績を「インフラDX大賞」として表彰しており、国・自治体発注の工事・業務に関する企業・自治体等の取組から今年度は33団体が選出されています。なお、コンソーシアム会員部門の受賞者による取組紹介動画がYouTubeで公開されています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001273.html



日本建設業連合会

週休二日実現行動計画フォローアップ
4週8閉所以上の現場は土木、建築とも拡大

12月19日、日本建設業連合会は、週休二日実現行動計画2025年度上半期フォローアップ報告書を公表しました。

11,590現場(土木5,717現場、建築5,873現場)の集計結果によると、4週8閉所以上の割合は、全体66.4%、土木75.8%、建築57.4%となり、いずれも前年同期から上昇しました。また、夏季「4週8閉所」推進強化活動期間(7~9月)では、4週8閉所以上の割合が全体70.2%、土木78.1%、建築62.1%と、更に上昇しています。

<https://www.nikkenren.com/index.html>



建設経済研究所

2025年度第2四半期 主要建設会社決算分析
売上高は過去20年で最高を更新

12月1日、建設経済研究所は、2025年度第2四半期における主要建設会社の決算分析を公表しました。

主要建設会社40社の決算データを分析した結果、売上高の総計は前年度比3.6%増の9.2兆円となり、過去20年で最高値を更新しました。また、売上総利益は総計で34.1%増、営業利益も79.2%増となり、利益率はコロナ禍前の水準へ回復しています。一方で、有利子負債は増加し、自己資本比率は4年連続で低下しています。

<https://www.rice.or.jp/>





技能者の待遇改善に向け、国土交通省が2025年12月、建設工事の請負契約における新たなルールの導入に乗り出しました。改正建設業法等の施行を通じて、建設業者は建設工事の請負契約に当たっては、労務費等の内訳を明示した見積書の作成が労務義務化、一方、公共工事の入札では労務費等の内訳を明示した内訳書の提出が義務化されるとともに、労務費等について、適正な額を著しく下回る金額での見積りや契約締結を禁じたのです。この新たなルールの概要を、国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課 課長補佐の石井 信氏にお聞きしました。



建設産業の持続可能性を高めるため、発注者を含め、 自覚的に新しい商慣行にチャレンジしていただきたいと思います。

労務費を原資に技能者に適正な賃金を支払う

技能者の待遇改善に向けた新たなルールの導入に乗り出した背景には、待遇を巡る建設業界の現状があります。建設業就業者数が減少傾向にある中、若い方や担い手に入職・定着していただくためには、技能者の賃金が全産業比で低位にとどまっている現状を、労働環境に見合った水準に引き上げることが必要です。ところが、賃金の原資になる労務費は、請負契約における「総価一式」の慣行からその相場が明確ではなく、重層下請構造の下、下請事業者まで適正な額が確保されず、賃金として行き渡っていない状況です。そこで、請負契約において適正な労務費を確保し、それを原資に適正な賃金が技能者に支払われるようになります。新たなルールを導入したのです。

具体的には、①雇用する技能者の知識や技能などの能力についての公正な評価に基づく賃金支払いといった効率確保を建設業者に対して労務義務化する、②請負契約における適正な労務費の水準を中央建設業審議会(中建審)が作成した「労務費に関する基準」において明確化する一方で、労務費等の内訳を明示した見積書の作成を建設業者に対して労務義務化する、③労務費等について、適正な水準を著しく下回る見積りや請負契約締結等を禁止し、違反した建設業者は指導・監督の対象とする一方、違反した発注者は勧告・公表の対象とする——という内容です。なお、公共工事では応札者に対して、労務費等の内訳を明示した入札金額内訳書の提出が義務化されます。これらの新たなルールを定めた改正建設業法等は2025年12月に全面施行されました。

請負契約における労務費確保と技能者への賃金支払いの2段階で実効性確保

「総価一式」の商慣行とともに、価格競争を勝ち抜くために値下げの元手として賃金原資となる労務費部分をあてにする商慣行も見直し対象です。技能者の待遇が確保されたうえでの工事価格や、生産性の高さなどを競う健全な競争環境を整え、待遇改善に取り組む企業が競争上不利にならないような仕組みが必要です。

そこで、請負契約における労務費の確保(入口の取組)と、下請事業者への労務費及び技能者への賃金の支払い(出口の段階)の2段階で実効性確保策を用意しました。

入口の取組としては、「労務費に関する基準」を踏まえた取引の手引きとなる「労務費に関する基準」の運用方針の提示、「労務費に関する基準」により導き出される適正な労務費の具体的な数値として、職種分野別・都道府県別「労務費の基準」の公表、労務費等の内訳を明示した見積書の様式例などの専門工事業者向け見積書作成支援ツールの公表等により、労務費等の内訳を明示した見積書作成の商慣行化を図ります。

このほか、適正な労務費を確保し、適正な賃金を支払う優良事業者が市場で選択される環境整備を目的として、改正建



国土交通省
不動産・建設経済局 建設振興課
課長補佐
石井 信

設業法に基づく各種労務義務の履行や、宣言企業同士の優先選定等を内容とする「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」を新たに導入しました。宣言企業には、国土交通省の公式ホームページへの社名の掲載や、経営事項審査における加点評価を行います。

CCUSレベル別年収を見直し、目標値と標準値を設定

出口の取組としては、改正建設業法において、技能者の知識や技能などの能力についての公正な評価に基づく賃金支払いの労務義務が規定されたことを踏まえて、適正な賃金として、CCUS(建設キャリアアップシステム)レベル別年収を位置づけました。

CCUSレベル別年収については、今般の法施行に合わせて改定し、これまで、「レベル1」から「レベル4」までの4段階別に、「目標値」と「標準値」の2つの水準の値を設定することとし、適正な賃金として「目標値」の支払いを推奨するとともに、「標準値」を下回る支払い状況の事業者については、請負契約において労務費ダンピングの恐れがないか重点的に確認するものとして位置づけを見直すとともに、最新の労務単価の反映等を行いました。

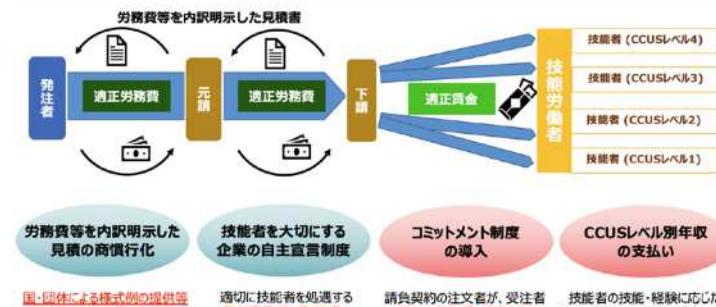
また、適正な労務費確保・賃金支払いを受注者のみに委ねること、行政のみでチェックすることには限界があります。このため、契約当事者間でも適正な労務費確保・賃金支払いの状況を確認できる仕組みとして、民間工事と公共工事の各標準請負契約約款や標準下請契約約款に、労務費の適正な確保や賃金の適正な支払いの表明ならびに情報開示への合意に関する条項(コミットメント条項)を、新たに加えました。

適正賃金の支払いへ、新たな商慣行に挑戦を

いま求められるのは、建設産業を持続可能なものにしていくことです。民間事業者の浮き沈みは確かに市場原理で決まるものですが、建設産業は国民経済を支えるインフラを建設し維持管理するという公的な役割を担います。国や社会として何もないわけにはいきません。今回整えたのは、担い手である技能者に適正な賃金を支払い続けられるように、請負契約を通じて労務費の適正な確保を支援する仕組みです。新たなルールの導入・実効性確保策は商慣行の見直しを迫るものですが、建設業界に若者を引き入れ、産業としての持続可能性を高めるためには不可欠な施策となります。自覚的に新しい商慣行にチャレンジしていただきたいと思います。(談)

図:中央建設業審議会「労務費に関する基準」の考え方とその実効性確保策のパッケージ。「適正労務費」は「労務費に関する基準」を、「適正賃金」は「CCUSレベル別年収」を基に設定する。いずれも基礎には、「公共工事設計労務単価」を位置づける

- 「労務費に関する基準」により、公共工事・民間工事を問わず、下請取引を含めて適正な労務費(賃金の原資)を確保するとともに、「CCUSレベル別年収」による、個々の技能者の経験・技能に応じた適正な賃金の支払いを目指す。



資料提供:国土交通省
関連ウェブサイト:労務費に関する基準ポータルサイト <https://roumuhi.mlit.go.jp/>

～はじめてお申し込みいただく企業様向け～

AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆ 「ご紹介キャンペーン」の概要 ◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめてAOSignICカードをご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AOSignICカード (有効期間により5種類ございます)
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) (詳細は下記の料金表をご参照ください)
受付期限	令和8年3月31日まで (必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類一式 (添付書類含む) ・ ご紹介キャンペーン割引券 (本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業 (個人事業含む) としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目標にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。



◆◆ 「ご紹介キャンペーン割引」料金表 ◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年 (※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7-10.5-11-13-18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	<p><u>【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ)</u></p> <p>1.農林水産業 2.建設業（建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等） 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業（ビルメンテナンス、警備等） 15.その他（ ）</p>
	<p><u>【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可)</u></p> <p>1.電子入札（工事・委託） 2.電子入札（物品・役務） 3.電子申請（e-Gov等） 4.電子申告（e-Tax・eLTAX） 5.電子契約 6.その他（ ）</p>
	<p><u>【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか？</u></p> <p>1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない</p>
	<p><u>【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可)</u></p> <p>1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他（ ）</p>

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail：当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)